

令和 4 年 6 月 23 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H02311

研究課題名（和文）超少子高齢社会の新しい郊外戸建て住宅地像と地域マネジメント手法

研究課題名（英文）New vision and design of suburban community for Age friendly City

研究代表者

後藤 純（GOTO, JUN）

東海大学・建築都市学部・特任准教授

研究者番号：80584408

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,990,000円

研究成果の概要（和文）：高度経済成長期に整備された郊外戸建て住宅地の現代的な再生方法を検討すべく、次の研究を行った。(1)鎌倉市大平山丸山地区の住民らと居住環境点検を行い、住民主導での地域マネジメントを展開した。(2)郊外住宅地論について学術的知見を整理するとともに、ケーススタディを行い研究枠組を設定した。(3)イギリスニュータウン（ハーロウやウェルウィン）で取り組まれている郊外住宅地再生プロジェクト調査を実施した。(4)子育て世代や働き盛りの世代、また高齢者の健康自立寿命を延伸するための、現代的な多様な交流・活動の場の整備とアクセシビリティの確保を軸にした郊外住宅地のビジョンと地域マネジメント方法を検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高度経済成長期に整備された郊外戸建て住宅地は、集会場、公園などインフラの老朽化、買い物や福祉等の生活支援機能の脆弱さ、子育て世代の減少、そして居住者の高齢化など、課題が山積している。背景には男性の終身雇用、専業主婦による家事労働、世帯と結びついた共同体による連帯など、郊外住宅地を支えた価値観のリベラル化がある。固定的・排他的な徒歩圏サイズの住区に閉じた施設配備方式ではない、多様な交流・活動の場の整備とアクセシビリティの確保による新たなビジョンの提示、共同体主義の強さではなく個人単位のつながりを基調とする地域マネジメントの在り方を明らかにした点に、現代的な郊外住宅地再生論を拓く学術的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study is conducted to examine modern revitalization methods for suburban single-family residential areas developed during the period of rapid economic growth. (1)As an action study, we tried checking-up activity of living environment with residents of the Ohirayama-Maruyama area in Kamakura City, and organized a community management system led by the residents. (2) We established a research framework by organized an academic finding on suburban residential area theory from 19s to now, and did case studies of cutting-edge examples. (3) We researched on revitalization projects of new towns in the UK (example, Harlow and Welwyn). (4) We clarify new visions for suburban residential areas and area management methods from the perspective, which are development of a variety of places for interaction and activities and ensuring accessibility for extending the healthy and independent life span of the child-rearing and working generations, as well as the elderly.

研究分野：都市計画

キーワード：郊外住宅地再生 アクションリサーチ 再帰的近代 イギリスニュータウン コミュニティ ライフコース

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

高度経済成長期に整備された郊外戸建て住宅地は、集会場、公園、歩道などインフラの老朽化、用途純化による買い物や福祉等の生活支援機能の脆弱さ、子育て世代の減少（共働き世帯は増加）そして居住者の高齢化など、課題が山積している。従来、建築都市領域で評価されてきた良好な郊外住宅地も、現実にはシニア世代による緑地の管理不全、空き家の放置、若い世代の定住が進まないといった問題が多数ある。他方、超少子高齢社会における個々人の生涯に亘る well-being を視野に入れた医学および医療に関する研究が進むなかで、在宅医療を含む地域包括ケアシステム、高齢者の閉じこもり予防や健康づくりといった公衆衛生の観点などが注目されている。また教育学や社会学等では、共働き子育て世代の暮らしやすさの観点などの研究も進められている。郊外住宅地における、現代的な生活空間のあり方を、多分野の知見を統合し、産官学民皆で構想し、つくり、育て、マネジメントしていくことが重要であると考えられる。

### 2. 研究の目的

研究対象地である鎌倉市大平山丸山地区は、1965年に野村不動産が分譲を開始し、1970年に約1000区画が整備された。2019年時点での高齢化率44.1%、75歳以上の後期高齢化率が31.7%である。上述の関心から、本研究の目的は、1) 超高齢社会を見据えた郊外住宅地像（ビジョン）の提示、2) 実現のための計画・規制・事業ツールと法制度の在り方、3) そのマネジメント体制として、行政、民間事業者、住民との役割分担の在り方、また行政内の都市・建築分野、高齢福祉分野、子ども・教育分野等部局間連携の在り方（コーディネーター予算の捻出方法や協議の在り方、他部門の行政計画との整合性の取り方）について明らかにする。

### 3. 研究の方法

住民らと共同研究を行う体制構築のために、2) 居住環境点検を通じて実施する。居住環境点検は、住環境改善研究における地域分析の手法に、公衆衛生分野におけるコミュニティアズパートナーモデルなどを取り入れた、住民参加型手法である。物的環境改善点の形象化のみならず、コミュニティケアや医療看護介護子育て等のフォーマルケアの課題、多世代交流や趣味の活動などの社会活動の課題などを統合的に調査分析する手法である。この点検活動を住民とともに展開することで、住民の定性的・定量的なニーズを把握するとともに、その課題解決に興味のある住民をエンパワーメントして、1) 住民主導で行う運営組織を立ち上げるところまでが一連のプロセスである。この住民主導の運営組織を通じて、3) 郊外住宅地の課題解決に向けた住民主導地域マネジメント（社会実験的地域活動）を展開する。

研究代表者らは、この地域マネジメントのコーディネーターやファシリテーターを担い、社会実験的に地域課題の整理や課題解決の方策を住民とともに検討するとともに、4) 近接諸分野における郊外住宅地の理想的な在り方についての知見を明らかにしていく。5) 海外における郊外住宅地改善の事例なども参考にしながら、6) 超高齢社会を見据えた郊外住宅地像をまとめていく。

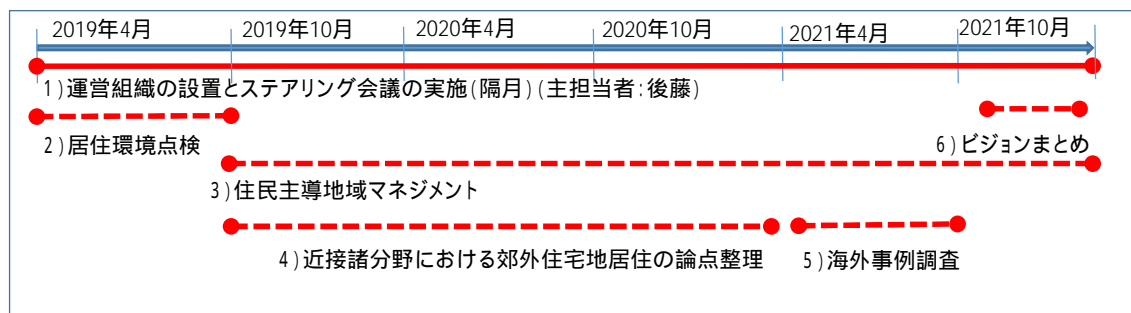


図1. 研究プロセス

### 4. 研究成果

#### (1) 居住環境点検と運営体制

上述の居住環境点検を通じて、図2のような地域課題を整理した。大平山丸山町内会においては、リニューアルされた町内会館で高齢者の自主的なサークル活動が多数展開されている一方、若い世代の交流などを深めていく必要があるのではないかとの意見がまとまり、子育て支援分科会を立ち上げた。次に、居住環境としては、地区計画の庁内全域への拡大も決まり最低敷地規模165㎡など良好な住宅地としては比較的对応できている。他方で、高台に造成した団地であることから日常生活の面では自家用車が手放せず、最寄りの駅までは公共交通や急な坂道を徒歩で移動するなど、歩行環境や移動環境の改善が将来的に課題となる。このため移動支援分科会を立ち上げた。高齢化が進むにあたり災害の見守り支援、庭木等の緑の管理の支援、日頃の声掛けや見守りなどに対応するために地域支え合い分科会を立ち上げた。このように具体的な居住環境の課題を手掛かりに、住民有志が意見交換をつうじて、町内の課題の具体化や将来起きうる課

題の予測、そのための予防的対応などについて話し合う。

参考（大平山丸山町内会 [http://oohirayama-maruyama.jp/matidukuri/matidukuri\\_top.html](http://oohirayama-maruyama.jp/matidukuri/matidukuri_top.html)）

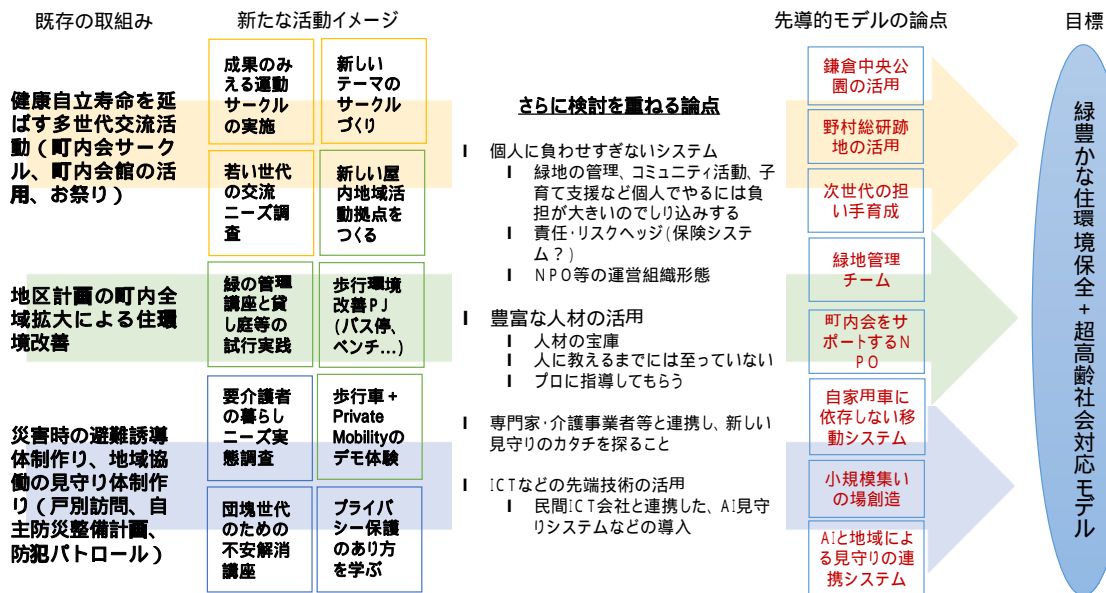


図2．居住環境点検による課題解決等の整理

## (2) 郊外住宅地のビジョン作成のための新しい枠組み

研究分担者の専門領域である地域教育、地域看護、福祉社会学からみた郊外住宅地の論点整理。また招聘したゲスト講師による保育学や保健学の視点からみた居住環境の充実に向けた論点、緑地の管理や ICT を活用したニュータウンのケーススタディなどを実施した。鳩山ニュータウン、上郷ネオポリスなどのケーススタディを実施した。既存研究としては、ロバート・パークやアーネスト・バージェスに始まるシカゴ学派の生態学的アプローチの再検討から、デビッド・ハーベイやマニュエル・カステルらの現代都市論なども踏まえ、従来の郊外住宅地論を整理した。

このような研究の上で、郊外住宅地の新しいビジョンを検討する枠組みとして、図3を研究仮説として提示する。ハワードの田園都市やペリーの近隣住区論、後に公共交通システムなどを加えた郊外住宅地モデルは、都市の無秩序、不衛生、過密な住環境などから逃れたい高度経済成長期の中産階級に支持され、男性の終身雇用、専業主婦による子育て世帯のライフスタイルの受け皿となった。いわば、反都市のモデルである。他方で、たとえばジェイコブスが指摘するような都市の多様性が創出する政治、経済、文化や芸術などのアーバンティは人々を魅了する。

高度経済成長期以降、家父長に基づく家族優先から個人の人權を尊重する時代となり、ジェンダー平等の徹底、職業選択、婚姻の自由化などが進むリベラルな社会となった。この変化の反対側では、共同体主義の崩壊、介護・保育・育児の社会化などが進む。またこの変化に合わせて、男女雇用機会均等法、子どもの権利条約、介護保険制度、子ども子育て支援法など社会保障制度も個人の生活保障型へと緩やかに変化している。社会的な生活環境としては、終身雇用の男性が長時間通勤もいとわない労働形態から、女性キャリア、非正規と趣味の両立、シニア起業の変化、労働組合、PTA や町内会といった世帯単位での共同体的交流から、趣味のサークル、SNS 等のコミュニティ、NPO 法人による社会的課題の解決など多様化している。上述のとおり、専業主婦中心の世帯単位の支え合いから、介護・保育・育児等は社会化され地域包括ケアシステムといった行政制度と互助を組み合わせた新しい社会的ケアシステムが展開されている。このような社会と暮らしのリベラル化に伴う社会的な生活環境やケアサポート環境の変化に対して、郊外住宅地の物的空間的生活環境は、確かに緑豊かで良質な環境ではあるが、それ以上に多様なライフスタイル受けとめる機能はない。

このように整理すると、さしあたり郊外住宅地論検討の方向性として、1) あくまでも良質なストックと共同体のつながりの強さ維持しつつ引き続き終身雇用・専業主婦型の居住者を選別して誘導していく方向(継続再生型)と、2) 多様な働き方・趣味のつながり・個人単位を支

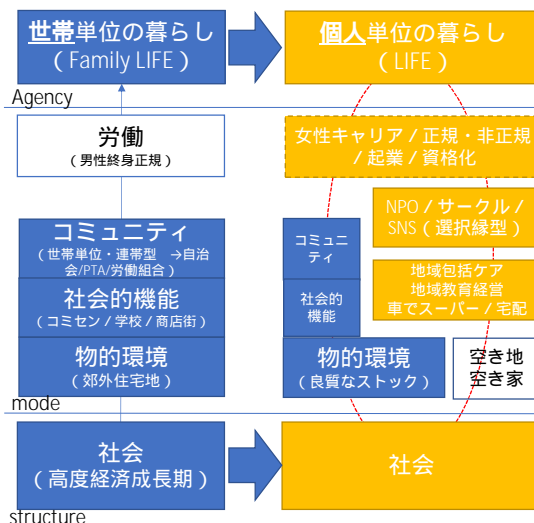


図3．本研究の作業仮説

える社会制度を積極的に取り入れていく方向と（**転換再生型**） 3）郊外住宅地としての再興は想定せず、たとえば資産（預貯金と当該住宅の売却益）に十分な余裕がなく住み続けるしかないシニア世帯を中心に、しかし自分らしく快活に安心して暮らし続けられる居住環境をコミュニティケアを軸に整える方向（**低密度居住型**）の大きく3つの方向性があると考え。

コミュニティが世帯単位から個人単位へと変化していることから、1つの郊外住宅地でも1）～3）のいずれを目指すか住民らの考えも異なることであり、また転換再生型と低密度居住型を目指すには、用途純化を目指した郊外住宅地の発想とは異なる、排除と多様性の均衡の取り方が重要な論点になる。

参考：後藤純（2021）「第8章 東京圏郊外住宅地の再生」、ネオリベリズム都市と社会格差、城所哲夫他編著、東信堂

### （3）住民主導の地域マネジメント

#### 1）地域支え合い分科会

地域支え合い分科会は、3年間で33回開催した。2019年度は、地域で長年支え合い活動を実施していた方々に、当該町内会のこれまでの活動や課題を伺い、居住環境点検での論点などをふまえて、現代的な地域内支え合い活動に関する意見交換・取り組み検討を行った。またアンケート調査で支え合い活動に興味がある住民らを抽出し、活動メンバーへの募集を呼び掛けた。2020年度は、新型コロナの影響で、支え合い活動が一旦仕切り直しとなったが、2021年1月～2月にかけて、再度支え合い活動に協力できる方に、コロナ禍でも協力できる内容について調査をし、住民有志による屋外での庭木の手入等の支援活動を2021年8月頃より試行的に立上げた。この間、住民主体の支え合い活動が立ち上がるなかで、同時期に鎌倉市社会福祉協議会による中学校区単位での同内容の支え合い活動立ち上げが検討されるといった制度的縦割りに直面することとなった。また実際に実施してみると、支援したい人はいるが、支援して欲しいという声が上がらないということもわかる。困っている高齢世帯はいるが、ライフスタイルとして隣近所に助けて欲しいとは思わない方も多い。現在あらためて、支え合いのニーズがあるかどうか、地元の年齢層の高い趣味のサークル参加者などにヒアリングを実施している。

#### 2）子育て支援分科会

現時点まで、子育て支援分科会は、35回開催した。2019年度は、親子お茶会・町内会館オープンハウス開催して、現代的な子育て支援のニーズ、子育て世代のライフスタイルについて、現状を把握した。教育水準の高い地区においては、地元公立小中学校グループと私立小中学校グループの違い、地域教育に貢献したいシニアニーズなど明らかになった。2020年度は、子育て世代向けのアンケートを実施し、コロナ禍のためオンラインでのクリスマス・ミニリースづくりやボトリウム教室などを実施して、参加者の好評を得た。

#### 3）移動支援分科会

現時点まで、移動支援分科会は、28回開催した。2019年度に、高齢者の外出行動調査を実施し、町内にお住いで虚弱期にある方の移動の実態について分析した。この成果は、似内（2021）に報告している。2020年度は、MaaS実証実験に向けた意見交換会、町内での休憩用ベンチの設置などに取り組んだ。特にMaasについてのグリーンスローモビリティの導入事例の視察や、チョイソコといった乗合サービスの事例視察や導入検討などを実施。しかしながら町内会の範囲での運営には、会費の設定、会員募集の見通し、協賛事業者確保の可能性、そして採算性の面から当面は、事業化が難しいなど、課題が山積している。鎌倉市と連携した公衆交通サービス整備などを模索しているところである。

### （4）英国郊外住宅地再生

2002年の下院レポート「The New Towns: Their Problems and the Future」では、イギリス郊外住宅地の課題について次のように整理している。まず敷地計画的課題（低密度の開発、用途純化により移動距離が増大し自動車依存を招く、タウンセンターが時代遅れとなり魅力を欠いているなど）次に経済的自己完結の目標（職住接近）を掲げたが北部や中部イングランドのニュータウンでは高いレベルの失業率

表1．イギリス郊外住宅地で取り組まれる多様なプログラム

NT名	Crawley (Mark I)	Hemel Hamstead (Mark I)	Harlow (Mark II)	Welwyn Garden City (Mark I)	Livingstone (Scotland) (Mark II)	Milton Keynes (Mark III)	Warrington (Mark III)
開発年	1947	1947	1947	1948	1962	1967	1968
交通			Transport Corridor				
環境				Blooming Marvelous		2030 Carbon Neutral/ Planting Up/ Community Fridge	
子ども	Enjoy Being Young	Mum's Guide to					
高齢者	forget me not/ Age UK/Men's Shed			Let's chat/ Community Car Scheme/ Staying Connected			Smart Flat
産業		Local Enterprise Partnership					
住宅		Hemel Garden Communities					
コミュニティ	Community Action/ Mediation Service			The Welwyn Hatfield Community for Voluntary Service	Transform Craighill	MK Community Foundation	Great Sankey Neighbourhood Hub
タウンセンター					Local Development Plan		
ガバナンス						Parks Trust	

や貧困エリアは集中している、アフォーダブルハウジングが不足している。また社会的混合やコミュニティ構成員の不均衡、開発公社が解散し、ニュータウンの資産を引き継いだニュータウン委員会は未処分の用地処分に集中し、それらによる収入はニュータウンに再投資されることもなく、国庫に納められるなどの課題がある。他方で、ニュータウンでは、古い都市の旧市街地と比べると、地域のグループやクラブ、アソシエーションへの参加率が高く、多様なアクティビティが生まれているといった点も指摘されている。

2021年度に、元祖とも言えるイギリスニュータウンでは、どのような取り組みがなされているか調査を行った。表1の通り多様なテーマが郊外住宅地において検討されていることが分かる。また郊外住宅地のための政策プログラムとして、ヘルシーニュータウンプログラム(HNT)という分野横断型のモデル事業がある。健康的な建築環境の計画・設計、革新的な医療モデルの構築、強く、つながりのあるコミュニティの促進といったハード整備にとどまらず健康モデルなどを取り入れた複合的プログラムが展開されている。

## (5) ビジョンの提示、実現にむけた計画ツールの提案、体制の在り方の提案

### 1) ビジョンの提示(概要)

- ・ 買い物、高齢者ケアの拠点、子育て支援環境など、固定的・排他的な徒歩圏サイズの住区に閉じた施設配備方式は、リベラル化した暮らしにとっては望ましい空間構成とはいえない。郊外住宅地内のどこにでも、訪問サービス、移動支援、移送サービスによって容易にアクセスできるようにすることが施設の不足や偏りをカバーする有効な方策である。共働き世帯の子育て支援環境も、通勤等との兼ね合いでサービスの質とアクセスの良さが問われる。
- ・ リベラルな暮らしを後押しすべく地域医療や介護保険制度、学校教育や子育て支援制度など、国によるフォーマルなケア施策は、近年個人単位の生活保障を基軸とする。しかし全額公費ではなく、地域でのつながりに軸足を置いた互助への期待も内包する仕組みである。
- ・ 世帯から個人単位へと住宅地に住む人々の集団構成単位が変化するなかで、共同体主義の強さを「地域マネジメント力がある」と理解するのは、逆にコミュニティの分裂を生じさせる。次節で指摘するとおり、地域内での多様なつながり方・関与の仕方をハイブリッドで運用し、フォーマルケア(介護事業所・学校・保育園等)と役割分担をすることが重要となる。
- ・ 子育て世代や働き盛りの世代の特に精神的健康、また高齢者の健康自立寿命を延伸するためにも、多様な交流・活動の場の整備とアクセシビリティの確保が重要である。空き地・空き家を活用しての個人単位での地域活動の場、プチ図書館付カフェ、市民農園、朝夕の愛犬家のお散歩交流ができるベンチなど、地域内で自己実現の機会の場づくりが重要となる。このような場所を、計画的にビルトインしてアップデートしていくことが望まれる。

### 2) 居住環境点検プログラム

- ・ 大平山丸山町地区は高齢化率は高いものの、空き家率は10%程度であり、新しい子育て世代の流入も確実にある。図4はコミュニティ活動への参加意向と近所付き合いの程度により、住民タイプを4つに分類したものである。本研究の地域マネジメントに関わる有志は、右上の地域活動グループに位置付けられるが、全体では44.5%程度であり、今後社会的脆弱グループへ移行する可能性もある。
- ・ コミュニティに所属していても、考え方の異なる人が多数いる。郊外住宅地が当初想定しなかった居住者の多様性である。コミュニティ意識の高い優秀なメンバーのリソースのみ依存しない居住環境点検プログラムが重要となる。

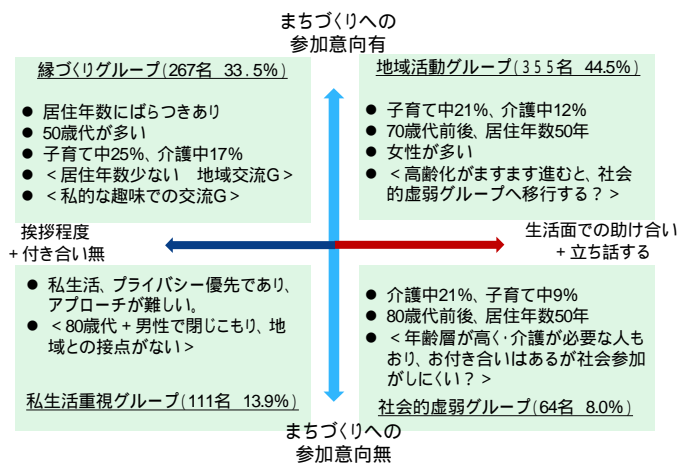


図4.(丸山地区)コミュニティとのかかわり方類型

### 3) 計画ツール・住環境マネジメント手法

- ・ 個人の暮らしがリベラル化しそれに伴い教育や介護等の社会制度が個人保障にシフトするなかで、シニアや子育て世代に関わる地域マネジメントを実施するには、コミュニティコーディネータのような伴走型のマネジメント主体が重要となる。このような介入研究では、研究者チームがコーディネータを担うが、これを持続可能な仕組みにしていく点は課題である。
- ・ 制度については、都心部では再開発事業等で補助金や容積率緩和など見込めるが、郊外に対しては、民間開発主体による郊外住宅地の再生例があるが採算がとり難く、せめてコンビニを誘致する程度が精一杯である。そして基本的な政策投資もない。住民の志によって運営される地域資源頼みとならない、企業・政府・住民組織が連携したマネジメント体制が求められる。英国NTの報告をふまえると、あらためてコミュニティを丸ごとの戦略的に動かす補助金施策が重要であると指摘したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 荻野 亮吾	4. 巻 17
2. 論文標題 Withコロナ時代における地域のつながりづくりの方法	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 57～65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24661/kominkan.17.0_57	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 似内 遼一、荻野 亮吾、梅本 大輔、松村 優、櫻井 理加、細萱 一立、遠藤 良顕	4. 巻 22
2. 論文標題 郊外住宅地に住む高齢者の外出を維持する地域戦略のあり方に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福祉のまちづくり研究	6. 最初と最後の頁 23～34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18975/jais.22.Paper_23	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 似内遼一・後藤純	4. 巻 70-2
2. 論文標題 地域コミュニティを基点とした立体的復興まちづくり：岩手県釜石市、大槌町、陸前高田市における実証的研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『都市計画』	6. 最初と最後の頁 64-67頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 荻野 亮吾、似内 遼一、深谷 麻衣、高瀬 麻以	4. 巻 6
2. 論文標題 地域づくり分野と都市計画分野におけるコミュニティ・エンパワメント手法の比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 佐賀大学教育学部研究論文集	6. 最初と最後の頁 121～156
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34551/00023082	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Fukaya Mai, Yamasaki Junya, Nitanei Ryoichi, Manabe Rikutarō, Yoshida Takahiro, Murayama Akito	4. 巻 56
2. 論文標題 Long-Term Environmental Changes in Condominium Complex and its Surrounding Neighborhoods	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the City Planning Institute of Japan	6. 最初と最後の頁 905 ~ 912
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.56.905	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nitanai Ryoichi, Goto Jun	4. 巻 1
2. 論文標題 Preventing social isolation: Otsuchi town after the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Environmental Hazards	6. 最初と最後の頁 1 ~ 21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/17477891.2021.2023453	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高瀬 麻以、荻野 亮吾、似内 遼一、深谷 麻衣	4. 巻 6
2. 論文標題 地域コミュニティを対象にしたアクション・リサーチ論のレビュー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 140 ~ 162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34551/00023192	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Goto Jun	4. 巻 56
2. 論文標題 A Report on Problems and Issues of New Community Environment in Tsunami-affected Area	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the City Planning Institute of Japan	6. 最初と最後の頁 619 ~ 626
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.56.619	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菅原育子・荻野亮吾・久保田治助・堀薫夫	4. 巻 38
2. 論文標題 地域コミュニティにおけるコミュニティ・エンパワメント手法の比較	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 西武文理大学サービス経営学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 77 - 90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三寺潤、葉袋奈美子、後藤純、武田重昭	4. 巻 355
2. 論文標題 座談会：地方都市郊外のこれからの探るーコミュニティ、生活、インフラ、都市機能の視点から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 76-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 大方潤一郎・後藤純・荻野亮吾・高瀬麻以・似内遼一
2. 発表標題 プロジェクトの進捗報告
3. 学会等名 大平山丸山町内会まちづくりアンケート中間報告会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大方潤一郎・後藤純・八木英樹・小林淳
2. 発表標題 「まちづくりの進捗報告」
3. 学会等名 第68回深沢地区有志懇親会 (招待講演)
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 木全真理, 細萱一立, 小林寛範, 後藤純.
2. 発表標題 要介護期の高齢者が在宅生活を継続するための生活支援
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shinya, SAISHO
2. 発表標題 Re-Socialization and Normalization: The Role of Adult Guardianship System on Elderly with Dementia in Japan
3. 学会等名 the IV ISA Forum of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Sakurai R, Inagaki A, Komazawa Y, Kimata M, Goto J.
2. 発表標題 The Factors Associated With Daily Life Support for Single Older Adults to Remain at Their Home
3. 学会等名 The Geological Society of America 2020 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Nitanai R, Ogino R, Umemoto D, Matsumura, Y, Sakurai, R, Endo, T, Goto J, Okata J
2. 発表標題 Differences in Characteristics Associated With Mobility in Older Dwellers of a Hillside Residential Community
3. 学会等名 The Geological Society of America 2020 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 税所真也
2. 発表標題 成年後見の社会化に関する研究：福祉社会学・家族社会学の立場から
3. 学会等名 社会政策研究ネットワーク第116回SPSN研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 税所真也
2. 発表標題 税所真也，「生活協同組合による成年後見：「身上監護」から生活支援へ」
3. 学会等名 日本家政学会生活経営部会関東地区会研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Nitanai R, Ogino R, Umemoto D, Goto J, Okata J.
2. 発表標題 Environmental Features Supporting Non-transportation Walking in Older Dwellers in a Hilly Neighbourhood
3. 学会等名 GSA 2021 Annual Scientific Meeting（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takase M, Ogino R, Nitani R, Goto J.
2. 発表標題 Development of Online Child Support Activities by Older Adults; an Action Research During the COVID-19 Pandemic
3. 学会等名 GSA 2021 Annual Scientific Meeting（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木全真理, 後藤純, 小林寛範, 細萱一立
2. 発表標題 東日本大震災から復興まちづくりに向けた高齢者の通いの場への参加意欲
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会(国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 後藤純	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 312
3. 書名 第8章第8章 東京圏郊外住宅地の再生(ネオリベリズム都市と社会格差;城所 哲夫、瀬田 史彦編著)	

1. 著者名 荻野 亮吾	4. 発行年 2022年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 320
3. 書名 地域社会のつくり方	

1. 著者名 上村 泰裕、金 成垣、米澤 旦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284
3. 書名 福祉社会学のフロンティア(税所真也「地域福祉からみた成年後見:市民社会が支える看とり」)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

大平山丸山町内会における本プロジェクト紹介ページ  
[http://oohirayama-maruyama.jp/matidukuri/matidukuri\\_top.html](http://oohirayama-maruyama.jp/matidukuri/matidukuri_top.html)

超少子高齢社会の新しい郊外戸建て住宅地像と地域マネジメント手法  
<https://www.community-planning.jp/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木全 真理  (Kimata Mari)  (00553570)	川崎市立看護短期大学・その他部局等・准教授   (42729)	
研究分担者	荻野 亮吾  (Ogino Ryogo)  (50609948)	佐賀大学・学校教育学研究科・准教授   (17201)	
研究分担者	税所 真也  (Saisho Shinya)  (60785955)	東京大学・大学院人文社会系研究科(文学部)・研究員   (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関